

「令和2年度に実施した仕事」の振返りシート（A：裁量有）

記入日 令和 3 年 4 月 9 日

事業名称		学力・授業力向上推進事業費 [習熟の程度等に応じた少人数学習指導員配置事業]						
予算科目		款 10 教育費	項 1 教育総務費	目 3 教育指導費			事業番号	18
事業の種別		<input checked="" type="checkbox"/> 市単独	<input type="checkbox"/> 補助対象	<input type="checkbox"/> 市が実施することが法律等で義務付けられているもの(市の上乗せあり)				
担当部署・課長名		教育指導 課 指導 係			課長名	小野 隆一		
この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。					施策番号	1 - 1		
【施策名】 学校教育の充実					総合計画書 (ページ)	31		
この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。 主に小学校1、2年生及び中学校1、2年生			①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標) 児童・生徒数				
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] 児童・生徒の授業でのつまづきを防ぎ、基礎学力の定着を図り、基礎的な学力向上を図る。			②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標) 実態調査による「算数(数学)において、自分の学力に応じたコースに分かれた授業を受けることについてどう思いますか」について「よい」「どちらかといえばよい」と回答した数値 (%) Ⓐ 算数：小学5年生、Ⓑ 数学：中学2年生				
	③ そのために何をしましたか。 小学校全教科及び中学校数学・英語の教員資格を有する者の嘱託員(学習指導員)として委嘱し、各小・中学校の少人数学習指導を行っている。 小学校は「国語」「算数」のうち1教科、中学校は「国語」「数学」「英語」のうち1教科の授業において少人数学習を行っている。			③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標) Ⓐ 配置校数、Ⓑ 配置時間				
指標の推移	過去2年間の実績		当該年度	成果目標				
	平成30年度実績 平成31年度実績		令和2年度実績	令和3年度目標	令和4年度目標			
	対象指標	①の数値	人	6,562	6,556	6,427		
	成果指標	②の数値	点	Ⓐ 92.5 Ⓑ 91	Ⓐ 89.7 Ⓑ 88.2	学力調査未実施のためデータなし		
目標	②の目標値							
	目標値設定の考え方							
活動指標	③の数値	Ⓐ 校 Ⓑ 時間	Ⓐ 14 Ⓑ 11,958.5	Ⓐ 15 Ⓑ 11,564.5	Ⓐ 12 Ⓑ 10,251			
経費	事業費(実績)		円	27,355,058	26,247,364	24,857,055	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,380,000円 時間単価は、4,300円 で計算してください。 【算出根拠】平成31年度決算数値。 (退職手当組合負担金、共済費も含む。)	
	一般財源		円	27,355,058	26,247,364	24,857,055		
	特定財源(国・都・他)		円					
	(うち受益者負担)		円					
	人件費	所要人数(再任用以外)	人	0.04	0.04	0.04		
	(自安)	所要人数(再任用)	人					
	職員人件費(再任用以外)	円	330,120	332,400	335,200			
職員人件費(再任用)	円							
事業費+人件費		円	27,685,178	26,579,764	25,192,255			
環境変化等	(1) 開始年度		18 年度					
	(2) 環境の変化		本事業は、平成15年度から平成17年度までの研究(試行)期間を経て、平成18年度から本格実施に移行した。当初は、小学校2校、中学校1校をモデル校に指定し、平成18年度以降順次配置校を増やした。児童生徒のつまづきや学力低下が問題となる中、基礎学力の定着を図る必要があった。					

事業名称	学力・授業力向上推進事業費 [習熟の程度等に応じた少人数学習指導員配置事業]				
担当部署・課長名	教育指導	課	指導	係	課長名 小野 隆一

5 市民等の意見	この仕事に関して、令和2年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について				
6 市民協働	(1)この仕事の実施にあたり、市民協働に取り組みましたか。取り組んだ場合、取組手法欄の種類から番号を選択し、取組手法欄に番号を記載してください。（複数回答可）				
	<input type="checkbox"/> 取り組んだ	取組手法： 【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）			
	(2)令和3年度に向け、さらに適した協働の形態とするために「考え」「気付いた」点				
7 課題	(1)令和2年度に課題とした内容（「平成31年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題(3)を転記）				
	指導体制の充実により児童・生徒の更なる学力向上を図る。				
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、令和2年度に実施したこと。				
	1学級あたりの指導時間数の上限を撤廃し、年間配当時間としたことにより、学校のニーズに則した運用を行なった。				
8 施策貢献状況	(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）				
	指導体制の充実により児童・生徒の更なる学力向上を図る。				
	(この仕事は、総合計画（基本計画）に掲げる課題の解決手段になっているか。)				
9 今後の方向性	施策名：学校教育の充実				
	<input checked="" type="checkbox"/> なっている <input type="checkbox"/> 環境の変化等により成果が減少している <input type="checkbox"/> 類似の事業が他にあり改善の余地がある 事業名（ ）				
	(1)仕事の方向性（「7 課題(3)」の課題及び「8 施策貢献状況」を踏まえた具体的な改革・改善案など）				
	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止				
	【取組内容】 学校の運営方針に則した児童生徒指導が行えるよう指導するとともに、学習指導員が互いに情報交換等を行う機会を設けることで、指導員の能力の向上を図る。				
(2)上記(1)の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等					
人材の確保					